

計画事業番号	00518	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	経済部農政課	電話	850
--------	-------	-------	-----------------	------	--------	----	-----

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律/施行令/施行規則				
事務事業開始年度	平成23年度	個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第4章) 活気ある産業のまち
	(第1節) 農業の振興
	(施策4) 生産・流通の振興
2 対象	環境に配慮した営農活動を行う農業者で組織する団体
3 目的と内容	<p>農業者で組織する団体の構成員が化学肥料等の使用削減などの条件に沿って地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う場合、取組面積に応じ予算の範囲内で当該団体に交付する。 交付単価 国(50%):4,000円 道(25%):2,000円 市(25%):2,000円 合計8,000円</p> <p>【前回推進計画からの変更点】 変更なし</p>
4 実施内容(手段)	<p>27年度まで</p> <p>農業者で組織する団体の構成員が一定の条件に沿って環境に配慮した営農活動を行った場合に、構成員の取組面積に応じ国・道・市は団体に対して補助金を交付する。 ・交付割合(国50%・道25%・市25%) ・交付単価 ①化学肥料・化学合成農薬を北海道の慣行レベルから5割以上低減する取組+主作物の栽培期間の前後にカバークロップ(緑肥)を作付けする取組み(8,000円/10a) ②化学肥料・化学合成農薬を北海道の慣行レベルから5割以上低減する取組+主作物の栽培期間の前後に堆肥を施用する取組み(4,400円/10a) ③有機農業(主作物について、化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組み)(8,000円/10a) ④地域特認取組(6,000円～8,000円/10a)</p>
	<p>28年度</p> <p>農業者で組織する団体の構成員が一定の条件に沿って環境に配慮した営農活動を行った場合に、構成員の取組面積に応じ国・道・市は団体に対して補助金を交付する。 ・交付割合(国50%・道25%・市25%) ・交付単価 ①化学肥料・化学合成農薬を北海道の慣行レベルから5割以上低減する取組+主作物の栽培期間の前後にカバークロップ(緑肥)を作付けする取組み(8,000円/10a) ②化学肥料・化学合成農薬を北海道の慣行レベルから5割以上低減する取組+主作物の栽培期間の前後に堆肥を施用する取組み(4,400円/10a) ③有機農業(主作物について、化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組み)(8,000円/10a) ④地域特認取組(6,000円～8,000円/10a)</p>

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画	実績	計画	計画	計画
一定の条件に沿って環境に配慮した農業者に対して国・道とともに補助金を交付する。	一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付した。 ①取組団体数 1団体 ②取組者数 5名(カバークロップ1名、有機農業4名) ③取組面積 1,103a(カバークロップ200a、有機農業903a) ④補助金交付額 882,400円	一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付する。	一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付する。	一定の条件に沿って環境に配慮した農業者で組織する団体に対して国・道とともに補助金を交付する。

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全型農業直接支援対策事業を推進し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			886	2,425	2,491	2,491
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	666	1,825	1,891	1,891
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	220	600	600	600
		① 合計	886	2,425	2,491	2,491
	人件費	② 人数(年間)	0.30	0.30	0.30	0.30
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	2,700	2,700	2,700	2,700
		総事業費①+④	3,586	5,125	5,191	5,191

【評価指標】

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①環境保全型農業実施者数	目標値	人	5	5	6	6
		実績値		5			
	②環境保全型農業実施面積	目標値	a	1000	3000	3000	3000
		実績値		1103			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 実施割合(実施者数)	目標値	%	100	100	100	100
		【指標の定義(算式等)】	実績値		100		
	② 実施割合(実施面積)	目標値	%	100	100	100	100
		【指標の定義(算式等)】	実績値		110		
	③	目標値					
		【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	環境問題に対する国民の関心が高まる中で、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要があり、環境保全に効果の高い営農活動を推進することは、国民生活及び国民経済の安定に寄与する。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	事業実施面積の増加によって地球温暖化防止や生物多様性保全の成果は着実に達成されている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	事業要件が厳しく新たに事業に取り組む農業者がいないのが現状である。しかし、地球温暖化防止や生物多様性保全のため事業を推進していく必要があることから、毎年行っている事業の周知と併せて事業に取り組んでいない農業者の意向を把握し事業の推進を図る。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	国の補助制度によって実施している事業であり、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00518
--------	-------

<継続用>

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金		
交付先の名称 及び代表者名	北広島市環境保全型農業推進協議会 会長 野村 幸宏	設立年	平成27年
構成員(団体)数	農業者5名 (28年3月末現在)		
交付先団体等の 活動目的	自然環境の保全に資する農業生産活動に取組み、地域の生物多様性保全や地球温暖化防止等といった多面的機能の発揮の促進を図る。		
交付先団体等の 活動内容	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進するための活動や自然環境の保全に資する農業生産活動()		
事務局の状況 (27年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体にある <input type="checkbox"/> 市役所にある		
補助金等の充当 状況(27年度)	<input type="checkbox"/> 運営費のみに充当 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費のみに充当 <input type="checkbox"/> 運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位：千円)

	区 分	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額(A)		882		
	活動年会費		10		
	雑収入		0		
	収 入 合 計 (B)	0	892		
支 出	交付金		882		
	推進活動費		0		
	事務費		3		
	支 出 合 計 (C)	0	885		
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	7		
全体支出に対する本市 補助・交付金の割合 (A)÷(C)		%	100 %	%	
補助・交付金の対象経費(項目)			交付金		
補助・交付金の対象経費(金額)(D)			882		
対象経費に対する補助または交付金の割合 (A)÷(D)		%	100 %	%	
補助・交付金の算出根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律・同施行令・同施行規則、環境保全型農業直接支払交付金実施要綱・要領(国)、北海道環k等保全型農業直接支援対策事業補助金交付要領				